

## 日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

## 第一部 労働者状態

## 第二編 労働移動と失業

## 第二章 労働移動

一九五三年中における労働移動の状況を「毎月勤労統計調査結果表」(労働省統計調査部編)から算出された「産業別常用労働者雇用指数」と「労働異動調査結果報告」(労働省統計調査部編一九五三年一二月刊)によってみよう。

## 「毎月勤労統計調査」の概要

毎月勤労統計は雇用、給与および労働時間の毎月の変動を調べるためのもので、その対象は鉱業、建設業、製造業、卸売及小売業、金融及保険業、運輸通信及その他の公益事業、不動産業において常時三〇人以上の常用労働者を雇用する民営、官営及公営の全事業所(但し、連合軍直営の事業及船員法第一条の規定による船員を除く)であって、その中から次の抽出割合によって選ばれた約九〇〇〇事業所、労働者約二七五万人について調査されている。

一〇〇〇人以上	全部
五〇〇人—九九九人	全部
二〇〇人—四九九人	全数の三分の一
一〇〇—一九九人	全数の三分の一
五〇人—九九人	全部の六分の一
三〇人—四九人	全部の六分の一

したがって「毎月勤労統計調査結果表」の数字はそれぞれの規模の抽出割合に応じ、て推計された全事業所の推計数字である。また、「労働異動調査」は常用労働者の増減、労働異動の構造および変動に関するもので、前記結果報告においては「毎月勤労統計調査」の対象事業所のうちから建設業を除き次の基準によって抽出された約三二〇〇事業所における調査の結果がまとめられている。

一〇〇〇人以上	全部。但し鉱業と紡織業は「毎月勤労統計調査」対象事業所の三分の一(以下同じ)、運輸通信及その他の公益事業は四分の一。
五〇〇人—九九九人	産業別(製造業は中分類、他の産業は大分類)に三分の二—六分の一。但し、一産業の抽出事業所数は最少限二万事業所。
二〇〇人—四九九人	産業別(製造業は中分類、他の産業は大分類)に二分の一—六分の一。但し一産業の事業所数は最少限二五事業所。
一〇〇人—一九九人	
五〇人—九九人	
三〇人—四九人	

要するに、両調査とも常用労働者三〇人以上を雇用する事業所を対象とした標本調査であるために、それに満たないいわゆる小規模事業所における事情を反映しないものであることは十分留意さるべきである。

## 雇用指数

まず「常用労働者雇用指数」(一九五一年平均＝一〇〇)によって雇用の推移をみると、一九五三年平均で全産業の総数は一〇〇・四と前年に比べて〇・六%の微増にすぎず、金融及保険業の五・九%増を最高として、卸売及小売業の五・四%増がこれに次ぎ、製造業は僅に一・一%増に止まる。最低は運輸通信及その他の公益事業の〇・二%増である。鉱業のみは炭鉱の大幅人員整理に反映して六・二%減となった。

製造業内の各業種のうちでは、精密機械部門で一二%と最高の増加率を示し、以下電気機械器具七・七%、印刷出版六・五%、機械六・一%が何れも五%以上の増加である。しかし、この期間に人員整理の行われた繊維部門では、紡織業四・七%、衣服及身廻品四・二%の各減少を示し、このほか木材及木製品、その他の二業種もそれぞれ二・一%、三・三%の減少となった(第56表)。

## 労働移動

右の雇用指数の動きと次にのべる労働移動の状況とでは必ずしも一致しない。たとえば、一%の雇用指数の変化にも、それに数倍する大きさの労働移動がありうるし、総体的には同一の雇用水準を維持する場合にも、個々の事業所間では様々な形で入職、離職が行われるというのが通常である。

「労働異動調査結果報告」によると、調査事業所総数の一九五三年上期(一月―六月)における入職率(転勤を含む)は二・二%と前年同期に比べて〇・一%低く、一方離職率(転勤を含む)は一・九%(前年同期二・三%)と特にその低下が目立っている。

産業別にみると(第57・58表)煙草、金融、運輸通信、第一次金属、化学部門における労働移動率は低く、いずれも離職率(転職を除く)一%未満、入職率(転職を除く)二%未満である。煙草、運輸通信のような公共企業体においては特に低い。移動率の高い産業は衣服、食料品、家具、その他の製造業、金属製品、紡織および木材等が挙げられる。特に食料品と衣服部門では、離職率・入職率とも三%以上を示し、移動の頻繁なことを物語っている。

規模別の労働移動状況では、大規模事業所に比べて、小規模事業所ほど激しい(第59表)。

## 離職者の離職事由

離職者の離職事由を第60表によってみると、任意退職が約七〇%を占めて圧倒的に多く、事業経営上の都合による解雇の一四%、所定雇用契約期間終了による九%がこれに次ぎ、減耗、本人の不都合および不適格は僅に過ぎない。ここで任意退職というのは「本人の都合による退職のことで、結婚、転居、その他一身上のやむをえない都合による退職および希望退職等を含み」要するに本人の自発的意思による退職であるが、その際、自発的意思が何によって誘発されるかについては問題があろう。一身上の都合によるやむをえない理由による場合はともかく、賃金の不満、その他の労働条件の低劣、嫌悪すべき作業内容、事業所の将来性、身分的不安定性、上長・同僚との対人関係の不和等によっても自発的退職の意思が形成されうるのである。更に最も重要なことは、最近の石炭産業における希望退職の場合のように、本質的には強制退職でありながら、形式上任意退職の形をとることさえある。

## 離職者の勤続年数

離職者の勤続年数を第61表によってみると、一年未満の短期勤続者が四四%で最も多く、一―五年の中間勤続者が三八%、勤続五年以上のものが一八%を占める。

## 新規採用者の入職経路

増加労働者の七三%を占める新規採用者の入職経路についてみると(第62表)、縁故関係による入職が四〇%を占めて最も多く、職業安定所経由の二六%、学校紹介の二〇%がこれに次ぎ、文書募集およびその他はそれぞれ一〇%未満で、わが国の労働市場が縁故就職によって支配的位置を占められていることがわかる。産業別にみて、縁故関係の占める割合は鉱業において最も高く六〇%で、木材、紙、印刷、第一次金属および運輸通信その他の公益事業が五〇%前後を示し、低い部門としては学校紹介の圧倒的に多い金融の二〇%未満を始として、精密、紡織の二〇%があげられる。

## 職業紹介

一九五三年中における職業紹介状況を労働省職業安定局の業務報告(第63表)によってみると、一般の月間有効求人数は約三五万人で、前年に比べて約四万人(一三・三%)の増加を示したが、他方、求職者数は約九九万人と約一万人(〇・九%)の減少をみた。そのために年間就職率は一四・三%と前年の一三・五%より幾分上昇する結果となった。しかし、このことは決して就職事情の好転を意味するものではなく、むしろ逆である。すなわち、さきにみたように、「労働力調査報告」において、就業希望者並に追加就業希望者とも非求職のそれが目立って増加していること、そしてまた「労働異動調査報告」によれば、新規採用者の職業安定所利用率は二五・七%にすぎず、縁故採用、直接募集、学校紹介、新聞広告等様々な経路による入職者の多いことからわかるごとく、結局この就職率の上昇も就職難激化の反映に外ならないのである。

## 学校卒業者卒業後の状況

一九五二年度における学校卒業者の卒業後の状況を「昭和二七年度、学校基本調査報告書」(文部省調査局統計課編、一九五四年二月刊)によってみると次の通りである。

一、卒業後の状況 一九五二年三月に中学校、高等学校、大学、専門学校を卒業したものの数は、それぞれ一六八万二二三九人、五六万五八四〇人、六万一九三〇人であるが、その卒業後の状況(第64・65表)を進学、就職、無業に区分してみると(この数字には若干の不詳があるので注意されたい)中学を卒業したものの約一六八万のうち、約半数の七七万が上級学校へ入学し、八〇万が就職し、無業・死亡は九万に足りない。また、就職者のうちには約八万の上級学校入学者が含まれている。

高等学校を卒業したものの約五七万のうちでは、約二四%の二二万が上級学校へ入学、約半数の二八万が就職(上級学校への入学者約一万を含む)一二万が無業となっている。大学専門諸学校の卒業者約六万については、わずか五千人が上級学校へ入学し、大部分四万四〇〇〇人(七二・七%)が就職している。そのほか、インターン三〇〇〇、無業四〇〇〇となっている。なお、就職しつつ進学するものの割合が高いのは、新潟の一―・二%で、続いて山形(一〇・六%)、東京(八・四%)、秋田(八・三%)、長野(七・二%)が比較的高い。

二、就職者の産業別数 中学校、高等学校、大学専門学校を卒業して就職したもの一

一二万三七〇八人を産業別にみると、農業が四二万人(三七・四%)で最も多く(第66表)、製造業の二九万八〇〇〇人(二六・五%)、卸売及小売の一二万人(一〇・七%)、サービス業の七万七〇〇〇人(六・九%)の順に多い。そのうち、金融及不動産と公務の産業部門では大学専門諸学校、高等学校の卒業者の割合が高く、運輸通信その他の公益事業では高等学校卒業者が多く進出している。中学校卒業者は農業、林業及狩猟業、漁業及水産養殖業などの部門に多い。

就職者約一一二万のうち女子は約四八万を占めているが、これら女性が比較的多く進出している産業部門としては、まずサービス業で、続いて農業である。また、産業中分類についてみると、製造業中の紡織業、煙草製造業、衣服及身廻品製造業、サービス業中の旅館などの対個人サービス業、興業娯楽などの部門に女子が多い。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---